

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年10月19日～2015年10月25日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成27年10月27日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼「大統領」に対する辞任の要求(21日)

・野党「アムツァハラ」がハジンバ「アブハジア共和国大統領」の辞任を求める声明を発表。ハジンバ「大統領」は2019年の任期満了まで辞任しないとコメント。「アブハジア共和国議会」も「アムツァハラ」の要求を却下する決議を採択した。

【南オセチア】

▼ロシアへの編入に関する住民投票(19日)

・ティピロフ「南オセチア共和国大統領」は、ツヒンヴァリでのスルコフ露大統領補佐官との会談後、時期には触れず、ロシア連邦への編入に関する住民投票を実施すると発言。また、「住民投票の結果の実現に関する全ての手続きはロシア側との合意の下で進められる」と述べた。

・「南オセチア共和国大統領報道官」によれば、ティピロフ「大統領」はスルコフ露大統領補佐官に住民投票の実施を決断したと伝えた。

・翌20日ペスコフ露大統領報道官は、ティピロフ「大統領」と「ス」露大統領補佐官との会談では住民投票の実施について議論されていないとコメント。その後、南オセチア側も会談で住民投票について議論されたとの発言の内容を撤回した。

2. 外 政

▼大統領のイスラエル訪問(19日-21日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領がイスラエルを訪問。イスラエルのリヴリン大統領、エデルシュタイン国会議長、ネタニヤフ首相、野党代表者らと会談。

・「ネ」イスラエル首相との会談では、被占領地域の問題、ジョージア・露関係、ジョージア・イスラエル間の経済関係などについて議論。「マ」大統領はイスラエルからのジョージアに対する投資を歓迎し、インフラ、農業などの分野でのイスラエルの経験の共有の意義を強調した。

▼外相のアゼルバイジャン訪問(19日)

・クヴィリカシヴィリ副首相兼外相がバクーを訪問し、アゼルバイジャンのアリエフ大統領、メメディアロフ外相と会談。両国間の戦略的パートナー関係の発展や南コーカサスエネルギー回廊の実現に向けた協力、バクー・トビリシ・カルス鉄道プロジェクト、貿易・経済関係、国際機関における協力などについて議論。近い将来の「ア」アゼルバイジャン大統領のジョージア訪問にも重

点が置かれた。

▼ウクライナ軍参謀総長のジョージア訪問(20日)

・ムジェンコ・ウクライナ軍参謀総長がジョージアを訪問。カパナゼ・ジョージア軍参謀総長と会談。「カ」ジョージア軍参謀総長は、両国軍の間には技術支援、教育、共同訓練などに関する協力計画があり、協力は集中的に進められていると述べた。「ム」ウクライナ軍参謀総長は、ウクライナ軍の負傷兵が治療を受けているリハビリセンターを視察。

▼米戦艦の寄港(20日-23日)

・米海軍第6艦隊の米誘導ミサイル駆逐艦Porter(DDG-78)がオデッサからバトゥミ港に寄港。ジョージア沿岸警備隊との共同訓練を実施した。在ジョージア米国大使館は、「駆逐艦の寄港は黒海地域の平和と安定の促進に向け共同で取り組みつつ、ジョージアのようなNATOのパートナーとの繋がりを強化する米国の固い姿勢を示している」との声明を発表。

3. 内 政

▼TV「ルスタヴィ2」をめぐる裁判

・TV局「ルスタヴィ2」側は、裁判を担当するウルトメリゼ裁判官に対し、同裁判官の母親が義息に対する傷害容疑で10月2日に起訴されていること、および、妻が同TV局および同局社長について否定的なコメントを何度かフェイスブック上に書き込んでいたことを理由に、交代を要求したが、19日、「ウ」裁判官は要求を却下。「ルスタヴィ2」側は、母親の傷害容疑での起訴を通じて政府が「ウ」裁判官に圧力を行使する可能性がある」と主張していた。

・21日、グヴァラミア同TV局社長は、同TV局から手を引かなければ「私生活」に関する映像を公開するとの脅迫を仲介人を通じて政府から受けたと発言。また、同TV局の「所有者の変更を命ずる裁判所のいかなる判決にも抵抗する」と述べた。

・脅迫の告発に関し、検察は「グ」社長と仲介人のアプヴレディアニ・ジョージア陸上競技連盟会長を尋問。

・22日、ミヤトヴィチ OSCE「メディアの自由」問題担当代表は、2016年の議会選挙前の多元的なメディア環境の重要性を強調しつつ、「ルスタヴィ2」の所有者をめぐる紛争およびジョージアのメディアの多様性に対するその影響について懸念しているとの声明を発表。

▼憲法裁判所長官の書簡(21日)

・パプアシヴィリ憲法裁判所長官は、憲法裁判所に対する一部の市民の「不法な行為」を法執行機関が黙認して

いるとして、大統領、国会議長、首相に対応を求める書簡を送付。

・9月16日に憲法裁判所が9か月を越える審理前勾留に関するウグラヴァ元トビリシ市長の違憲審査請求に対して違憲判断を下し、「ウ」元市長が一時的に釈放されて以降、与党連合支持者による憲法裁判所の裁判官やその家族などへの嫌がらせが続いている。

▼統一国民運動事務所への襲撃

・17日、ウクライナのウェブサイトにて、看守による囚人に対する性的虐待を撮影した2011年の新たな映像が公開された。その直後から、与党連合支持者らはトビリシやズグディディの街頭で映像を上映。国内各地で統一国民運動の事務所に対する襲撃が相次いだ。

・統一国民運動は、与党連合の支持率の急落を示す米国際民主研究所(NDI)の世論調査結果の発表を受けて、与党連合が意図的に映像を公開したとして批判。

・20日、青年法律家協会、Transparency International Georgiaなど10のNGOは、「攻撃を煽動しながら民主的な発展を行なうことは不可能である」「諸政党は短期的で利己的な党利にとらわれてはならない」との共同声明を発表。

・ジョージア民主イニシアチブ(GDI)なども、統一国民運動を標的とした一連の攻撃は、選挙に先立ち野党を排除するため政府が計画したものであるとして、「野党に対する暴力的な行動はジョージアの安定に取り返しのつかない害を及ぼす恐れがある」との共同声明を発表。

▼統一国民運動に関する首相の発言(22日)

・ガリバシヴィリ首相は閣議で、統一国民運動は「犯罪集団」であり、政治の場に留まる権利はないと発言。また、囚人の性的虐待の映像の公開を受け、同党に対する襲撃は「自然である」と発言。また、「ルスタヴィ2」をめぐる裁判にも言及し、判決への不服従についてのグヴァミア同局社長の発言を批判。

・その後、マルグヴェラシヴィリ大統領は会見を開き、首相の発言は既に困難な状況を更に緊張させ、「市民の対立と憲法秩序の紊乱の環境をつくりだすものであった」として、全ての市民に対し憲法を順守し、過激な行動を自制するよう呼びかけた。また、「ルスタヴィ2」をめぐる裁判に関し、状況を更に緊張させかねない拙速な決定を控えるよう裁判官に呼びかけた。

・ウスパシヴィリ国会議長は、全ての政治家は暴力や裁判所や警察などの国家機関に対する不服従の正当化や煽動を無条件に非難せねばならないとの声明を発表。

・22日、青年法律家協会、Transparency International Georgiaなど10のNGOは、首相の発言は暴力を正当化し煽動するものであったとして批判し、政府に対し、直ちに暴力行為を排除し、攻撃的なレトリックを慎むよう呼びかける共同声明を発表。また、憲法裁判所の裁判官や統一国民運動に対する襲撃について誰も拘束されていないのに対し、「ルスタヴィ2」を支持するデモの参加者が拘束さ

れ、審理前勾留を受けており、選択的な法の適用が行なわれていると批判。

▼検察がボケリア前国家安全保障会議書記の出頭を命令(24日)

・24日、検察は「メディアで報じられた情報」に基づき、政府転覆の陰謀に関する捜査を開始したと発表した。24日夕、証人として統一国民運動のボケリア前国家安全保障会議書記に出頭を命令。

・検察の言及した「情報」は、ロシアで登録されているウェブサイト「Ukrainian WikiLeaks」に掲載された、サーカシヴィリ前大統領と「ボ」前国家安全保障会議書記がイスタンブール空港で10月22日に話したとされるメモと推定されている。メモのなかでは、「ルスタヴィ2」への攻撃を偽装し、大規模な反政府デモを起こす計画について述べられている。

4. 経 済

▼露ガスプロムからの天然ガスの輸入の可能性(20日)

・カラゼ・エネルギー相が、露ガスプロムからの天然ガスの追加の購入に関して会見を開いた。国内のガス消費量が増加しており、2015年の消費量は25億立方メートル(2012年に比べて27%増)に達する見込みであるとして、2019年に第2期シャフ・デニズプロジェクトが完了する前にガスの不足に直面する可能性があるとして説明。その上で、アゼルバイジャンからの輸入を増やす余地はないため、ジョージアは(ジョージアを経由するパイプラインを通じてロシアがアルメニアに供給する天然ガスの10%を通過料として受け取っているが、それに加えて)ガスプロムから天然ガスを購入せねばならないと述べた。

・ロシアからのガスの輸入に関する野党などの激しい批判に対し、過去10年以上、前政権時代も含めジョージアはガスプロムから天然ガスを購入してきたと主張。

・また、「カ」エネルギー相は、9月末にブリュッセルでガスプロムCEOと会談した際、ジョージアを経由するロシアからアルメニアへのガス輸出量の増加の可能性およびガスプロムからの追加的なガスの購入について協議したと述べた。

▼2015年1月～9月の貿易収支(21日)

・国家統計局が発表。貿易額7,309百万ドル(前年同期比13%減)、輸出額1,645百万ドル(同24%減)、輸入額5,664百万ドル(同9%減)。貿易収支は4,019百万ドルの入超。

・貿易相手国の内訳はEU諸国31%、CIS諸国28%、その他41%。国別では貿易額の多い順にトルコ、アゼルバイジャン、中国、ロシア、ウクライナ、ドイツ、アイルランド、ブルガリア、米国、アルメニア。

▼中国との自由貿易に関する協議(23日)

・クムシヴィリ経済・持続的発展相は、11月中旬から中国との自由貿易に関する協議が開始されると発言。

